

請願第4号	受理年月日	平成29年6月7日
付託委員会	教育文化委員会	
紹介議員	大石正信、田中光明、荒川 徹、石田康高、柳井 誠、 出口成信、山内涼成、高橋 都、藤沢加代、藤元聡美、 讚井早智子、村上さところ	
請願者	小倉北区黄金一丁目4-9-208 全教北九州市教職員組合 代表 中村 賢太郎	
件名	給食費の無償化を求める意見書の提出について	
要旨	<p>貧困と格差が広がる中、就学援助制度の切り下げや消費税の増税などが追い打ちをかけている。消費税増税の影響で給食の質の低下を招かないように値上げを実施した自治体があり、更に未納の家庭をふやすことにつながっている実態がある。このような状況の中、給食費への保護者負担の軽減を行う自治体もふえており、全日本教職員組合が行った各自治体の給食費にかかわる補助制度に関するアンケート調査の結果では、全額又は半額以上の補助をする自治体は、5年前に比べて4倍以上にふえている。また、栄養素摂取の偏り、朝食の欠食、肥満や痩せの増加など、子供の食をめぐる問題は多様化、深刻化してきている。</p> <p>地域を理解することや食文化の継承、自然の恵みなどを理解する上で、食は重要な教材である。公教育の機会均等の立場からも、居住する地域によって教育費負担に著しい格差を生じさせないように、全ての小・中学校の給食費を無料にすることが求められている。</p> <p>子供たちの健全な食生活の確立のために食育が重要な役割を果たすことを踏まえ、子供たち自身が食べる喜びと生きる力を身につけ、子供たちの健やかな発達を保障するためにも、国の責任による給食費の無償化が強く求められている。</p> <p>ついては、国会及び政府に対し、別紙の意見書を提出していただきたい。</p>	

別紙（請願第4号）

「給食費の無償化」を求める意見書

貧困と格差が広がる中、就学援助制度の切り下げや消費税の増税などが追い打ちをかけています。消費税増税の影響で給食の質の低下をまねかないために値上げを実施した自治体が出ており、さらに未納の家庭を増やすことにつながっている実態があります。このような状況の中、給食費への保護者負担の軽減をおこなう自治体も増えています。全日本教職員組合（全教）のおこなった各自治体の給食費に関わる補助制度に関するアンケート調査結果からも、全額または半額以上の補助をする自治体は、5年前に比べて4倍以上に増えています。しかし自治体間格差が生じています。

また、子どもの食をめぐる状況は、成長・発達の重要な時期にもかかわらず、栄養素摂取の偏り、朝食の欠食、肥満ややせの増加など、問題は多様化、深刻化してきています。

地域を理解することや食文化の継承、自然の恵みなどを理解する上で、食は重要な教材です。学校給食は、食教育の「生きた教材・食の教科書」として、学校教育法でも教育活動の一環に位置づけられています。

公教育の機会均等の立場からも、居住する地域によって教育費負担に著しい格差を生じさせることなく、すべての小中学校で学校給食を実施し、給食費を無料にすることが求められています。

子どもたちの健全な食生活の確立のために食育が重要な役割を果たすことをふまえ、子どもたち自身が食べる喜びと生きる力を身につけ、子どもたちの健やかな発達を保障するためにも、国の責任による給食費の無償化が強く求められています。

よって、北九州市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請します。

記

国の責任で、給食費の無償化をおこなうこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。